

埜町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

令和6年4月 改定

住宅の耐震化を一層促進し、埜町民の安全・安心を確保するため、具体的な行動計画となる「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を以下のとおり策定する。

1 目的

埜町耐震改修促進計画に掲げる住宅の耐震化目標（令和12年度に概ね解消）を達成するため、必要な取り組みを位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、本プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を促進することを目的とする。

2 実施取組期間

令和3年度 ～ 令和12年度（10年間）

3 対象区域・建築物

- ・埜町全域
- ・旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に工事が着手されたもの。）で建設された木造戸建住宅で、一般診断法で対象としている在来軸組工法、伝統的工法による3階建て以下の住宅

4 取組目標

【実施計画】

	取組内容	令和6年度目標
財政 支援	・対象建築物の耐震診断費の一部を補助	1戸
	・対象建築物の耐震改修費の一部を補助	1戸
普及 啓発	1. 耐震診断の未実施者に対する対応 ①対象建築物の所有者等へ耐震化に関する文書の送付等を実施（対象戸数：1,273戸） ②戸別訪問の希望者には、直接訪問して説明	①1,273戸配布 ②希望者全員
	2. 耐震診断の既実施者に対する対応 ①当該年度耐震診断実施者に補強計画・概算費用を提示 ②耐震診断を実施後も耐震改修等に至らず、5年経過している者に対し、文書送付や電話等で耐震化を促す	①診断実施者全員 ②4戸
	3. 事業者に対する対応（技術力向上） ①事業者に対し、技術講習会を実施（共催を含む） ②耐震改修事業者リストを町の広報媒体（広報誌、Web、SNS等）にて周知	①技術講習会実施 ②広報媒体掲載
	4. その他、一般向けの対応（周知普及） ①住宅の耐震化に関するチラシを作成し、町の広報媒体で周知 ②担当課窓口にブースを1週間程度設置	①広報媒体掲載 ②ブース設置

5 取組実績

【実績（自己評価）】

	取組内容	令和5年度	
		目標	実績
財政 支援	・対象建築物の耐震診断費の一部を補助	1戸	0戸
	・対象建築物の耐震改修費の一部を補助	1戸	0戸
普及 啓発	1. 耐震診断の未実施者に対する対応 ①対象建築物も含む町内建築物の所有者へ耐震化に関する文書の送付等を実施（対象戸数：1,273戸） ②戸別訪問の希望者には、直接訪問して説明	①1,273戸配布 ②希望者全員	①1,273戸配布 ②1名
	2. 耐震診断の既実施者に対する対応 ①当該年度耐震診断実施者に補強計画・概算費用を提示 ②耐震診断を実施後も耐震改修等に至らず、5年経過している者に対し、文書送付や電話等で耐震化を促す	①診断実施者全員 ②4戸	①0戸 ②0戸
	3. 事業者に対する対応（技術力向上） ①事業者に対し、技術講習会を実施（共催を含む） ②耐震改修事業者リストを町の広報媒体（広報誌、Web、SNS等）にて周知	①講習会実施 ②広報媒体掲載	①講習会0回 ②広報媒体掲載 埴町HP
	4. その他、一般向けの対応（周知普及） ①住宅の耐震化に関するチラシを作成し、町の広報媒体で周知 ②窓口にブースを1週間程度設置	①広報媒体掲載 ②ブース展示	①ホームページ掲載 ②ブース展示 場所（まち整備課入口） 時期（6月）

6 改善策

耐震診断件数及び耐震診断後の耐震改修実施者の割合が低いため、以下の内容を見直し次年度の取組を実施する。

- ・広報活動を実施し、一層の周知啓発を図る（HP及び広報による宣伝）。
- ・耐震改修の動機付けとなる情報を収集し、広報媒体で発信する。
（事業者との協議に基づく改修費用の圧縮方法等、固定資産税減税の紹介等）